

### ポスト冷戦と「21世紀型危機」

MASUDA, Toshio / 増田, 壽男

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

71

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

113

(終了ページ / End Page)

152

(発行年 / Year)

2004-03-05

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003218>

# ポスト冷戦と「21世紀型危機」

増田 壽 男

## はじめに

ソ連の崩壊で終了した冷戦体制後の世界は、アメリカの一極支配とその下でのグローバリゼーションの進展によって特色づけられる。90年代の世界は、アメリカが唯一の軍事大国になったばかりでなく、経済的にもIT革命を基礎として一時的な繁栄をし、この下でグローバリゼーションを押し進めた。WTOやIMFもこのアメリカン・スタンダードの推進軸となった。

1990年代以降を特色づける、グローバリゼーションとアメリカの再覇権の強化を問題にする場合次の諸点が重要である。第一の重要な指標はIMF=GATT体制の崩壊を起点とする世界資本主義の危機の進行である。1971年のIMF=GATT体制の崩壊と73年の石油危機、74～5年のスタグフレーションは資本主義世界を大きく変化させた。戦後世界を支配したケインズ政策と福祉国家路線はこれによって破綻し、80年代以降はレーガン、サッチャーの新自由主義・新保守主義路線に取って代わられたのである。それは新自由主義による市場万能主義が、民営化、規制緩和を促進し、情報・通信の自由化、金融の自由化を促進することになったのである。今日のグローバリゼーションはまさに情報・通信の自由化、金融の自由化の世界的展開によるグローバル企業の活動であるといえよう。

第二に、レーガン、サッチャーの新自由主義路線は、それ自体では成功

しなく、情報・通信革命という新たな技術革命の土俵の上で初めて可能になったということである。パソコンの普及とインターネットによって、資本主義は従来の経済的な土台が大きく改編された。多国籍企業は文字通りグローバル企業となって、新たなメガコンペティションに突入することになった。その主役となったのが金融である。实体经济での行き詰まりを経済の金融化によって克服しようとする資本の衝動と、情報・通信革命にもっとも適合する金融業が、その主役に躍り出たのである。

第三に、社会主義の崩壊による資本主義世界の全世界の包摂と、アメリカの再覇権がこれに重なってくる。アメリカは情報・通信革命の主役として再登場し、金融の自由化の推進者として再度世界に君臨するに至った。アメリカン・スタンダードが今や世界基準となり、市場万能主義が世界を覆うことになった。グローバル企業のメガコンペティションは、アメリカン・スタンダードをめぐる行われることになり、世界は否応なくアメリカの自由化の荒波に巻き込まれることになった。

第四に、かかる現段階のグローバリゼーションは、きわめて危険な投機の世界に突入してしまっているということである。膨大なドルの垂れ流しによる過剰ドルは、IMF=GATT体制の崩壊以降歯止めを全く失ってしまっている。アメリカは基軸通貨国の特権を利用し、自国の国際収支の大赤字を無視し、外国からの資金に依拠して経済を運営するに至っている。大量の投機資金は世界各地に次々とバブルを発生させ、金融危機を引き起こしている。

本論文は、以上のように要約してみた、90年代以降のポスト冷戦の世界を、「21世紀型危機」として特徴づけることを意図している。というのは、80年代までの世界とは大きく異なる問題が80年代後半以降登場したからである。それは第一に国際金融市場の投機性とバブル経済の問題であり、第二に、アジアの世界の工場化の最終局面で登場した中国によって、日本に価格破壊といわれるような価格低下がおこっており、これはいずれ世界に波及すると考えられるからである。第三に、グローバリゼーションとアメ

リカナイゼーションの進展が世界各国の内外で、貧富の格差の拡大、企業モラルの崩壊、地域社会の破壊を引き起こしており、これに対する大きな反対の運動がまき起こってきているということである。第四に、2001年9月11日の世界貿易センタービルへの民間旅客機によるテロにたいし、ブッシュ政権は「新しい戦争」を宣言し、アフغانستان、イラクへと攻撃を行うという新しい事態を迎えたことである。これらの問題を全面的に解明することはいまの私の能力を超えている。本稿はこれらの問題の糸口をつかむための試論である。

## I 90年代分析の歴史的前提

### 1 IMF=GATT体制の崩壊とスタグフレーション<sup>(1)</sup>

#### A IMF=GATT体制の崩壊

第二次大戦後の世界は、中国革命、東欧革命の成功によって社会主義国が一国体制から世界人口の三分の一を占める世界体制に移行し、資本主義に対し軍事的・政治的・経済的に対抗するに至ったということであり、しかもこの軍事力が核戦力という全く新しい技術基盤に依拠するものであったため、この対抗が米ソという二大核保有国の下に結集されることになったのである。資本主義体制の諸国はアメリカという圧倒的な軍事力・経済力の下でIMF=GATT体制という世界経済秩序の下で再編成されたのである。IMF=GATT体制は、ドルを基軸通貨とし、ドルを金1オンス=35ドルとすることで国家間の決済に関しては金兌換を保障することでドルの信認を保障し、各国通貨を固定相場で結びつけることで、国際間の取引を保障する体制である。この下で戦後資本主義は安定した国際取引が可能となり、自由・無差別・多角という国際貿易体制を確立させたのである。このような条件の下で、資本主義各国は50年代、60年代高度成長を成し遂げたのである。しかしながら、この体制はアメリカの圧倒的な金保有と経

済力の下でのみ可能な体制であった。というのは国内的には管理通貨のドルを各国通貨当局との金交換に応じられるのは、アメリカの金保有が充分存在するか、又はアメリカの国際収支が常に黒字で金がアメリカから流出しないことが条件であるからである。60年代に入るとこの条件はアメリカの膨大な軍需支出と欧日の経済回復によって、アメリカの国際収支は悪化しだし、ドル危機が引き起こされ、1971年ニクソンショックによって、この体制は崩壊することになるのである。

IMF=GATT体制の崩壊は、曲がりなりにも金とドルがリンクしていたことによって、ドルの歯止めの効果を持っていたのに対し、それ以降は、ドルは全くの不換紙幣と化し、歯止めを失ってしまうのである。現在のバブルと投機の世界は、このことを抜きには語れないという意味でも、IMF=GATT体制の崩壊がポスト冷戦期の問題を考える出発点として重要である。

## B スタグフレーション

第二次世界大戦後の国家独占資本主義はインフレーション体質を内蔵している。それは戦後の国独資が管理通貨制度の上に構築されているからである。管理通貨制度の下では中央銀行の発行する銀行券は不換通貨＝不換銀行券であり、銀行券発行額は金準備による制約を受けないので、流通必量金量を超えて過剰に発行される傾向にある。このことが代表金量の低下であるインフレーションを引き起こすことになる。そしてこのインフレーション体質は、赤字財政下での大量の国債発行や中央銀行による信用供与の過剰拡大によって現実化することになる。

インフレーションは戦後の経済発展のなかで次第に加速化する傾向がある。この最大の要因は独占的資本蓄積の結果としての過剰蓄積＝過剰生産能力の深化にあるといえる。というのは、国家の市場創出による投資拡大は第I部門の自立的発展を促し、部門関連、生産と消費の関連を無視して発展してゆくが、この過程は必然的に独占分野での過剰蓄積＝過剰生産能

力をもたらす。この段階で恐慌を回避し成長を維持していくためには当初の市場創出よりも遥かに巨大な追加需要が必要になる。このことが政府支出のより一層の拡大を必要とし、国債の発行をも不可避とするのであり、不換通貨の増発も必然化するのである。

スタグフレーションはインフレーションが加速化しそれが限界に達したことによって発生する。インフレーションの限界は管理通貨制度の下においては原理的には存在しないので、それは政治過程での階級対抗のあり方によって決着するしかない。それゆえ、スタグフレーションは、国家がインフレの加速化に耐えきれず、物価安定のために総需要抑制政策に踏み切ることによって直接的には発生するといえよう。1974-75年のスタグフレーションは73年の石油危機の発生によってより加速したインフレがハイパーインフレとなり、金融引き締めが必至になった結果引き起こされたものである。かかる事態になれば、国家は有効需要政策を採ることもできず、独占資本的資本蓄積の矛盾としての停滞化傾向が全面的に発現することになる。ここにおいて国家は有効需要の創出政策も十分に行いえず、さりとてインフレも十分に抑制できず、経済政策は手詰り状態に陥らざるをえない。

## 2 新自由主義・新保守主義の登場<sup>(2)</sup>

かかる1970年代の資本主義に危機に対して、70年代の中頃からアメリカ、イギリスという世界資本主義の中軸を担ってきた両国において、新自由主義・新保守主義という新しい思想潮流が台頭してきた。そしてこの潮流は1979年にサッチャー政権、80年にレーガン政権を生み出すに至った。新保守政権はスタグフレーションの克服と経済の再生という課題に次のような政策を掲げ大胆に実行した。

- ① インフレの抑制、マネタリズムに依拠して通貨供給量の直接管理によってインフレを抑制する。
- ② 小さな政府の実現、公共支出の削減、社会保障費の削減によって均

衡財政を達成する。

- ③ 大幅減税を含む税制改革，サプライサイドの経済学に依拠し，企業減税によって経済を活性化させる。他方所得税減税によって個人の勤労意欲を高める。
- ④ 民営化・規制緩和，政府企業，公企業を民営化し，効率化を達成する。また，政府の規制を大幅に緩和し，経済の自由競争を促進させる。
- ⑤ 労使関係政策，労働組合を規制し，企業が効率性を達成できるようにする。
- ⑥ 軍事力強化，公共の秩序のための警察力強化。軍事力拡大による強い国家を実現するというナショナリズムの強化。また法と秩序によって市場自由主義を保証し，モラルを高めコミュニティの安全を維持する。

以上のような諸政策の結果，世界経済はどのように変化したのか。第一にスタグフレーションのうちのインフレーションについては，強力な金融引き締め政策と国際石油価格の低落，国際競争の激化によって沈静化した。しかし，経済停滞はより深刻化することになった。第二に，アメリカの双子の赤字といわれる財政赤字と国際収支の赤字は，レーガノミックスによりより一層進行し，1985年には70年ぶりにアメリカは債務国に転落するに至った。第三に，1985年のG5によるプラザ合意はアメリカが独力で自国の経済を支えることができないことを，先進資本主義諸国が認識し，各国の協調介入によってアメリカ体制を支えることを意味した。しかしこれ以降ドルの低落と金融の自由化のなかで，各国資本は為替差益，金利差益，証券売買差益を目指して投機的性格を強め，いわゆる「カジノ資本主義」「バブル経済」に突入することになるのである。

90年代のグローバリゼーションと呼ばれる事態はまさにかかる70年代から続く世界資本主義の危機に対する資本の対応であるといえる。

### 3 通信の自由化, 金融の自由化

#### A 通信の自由化<sup>(3)</sup>

前述したレーガン政権の下で推進されたレーガノミックスのなかの中心的な政策の一つである規制緩和・民営化による通信の分割・規制緩和と金融の自由化は、情報通信革命と相まって今日のグローバリゼーションをもたらした大きな原因の一つといえる。1984年 AT&T が分割され、長距離通信会社一社（AT&T）と七つの地域通信会社（七地域のベル電話会社）になった。通信産業は長い間通信ネットワークの公共性と通信主権の維持という観点から、国家規制下におかれてきた。レーガンの経済再生計画は通信産業の国家規制を緩和することによってアメリカを再活性化しようとしたのである。これにより長距離通信会社は AT&T, MCI, スプリントの三者体制になった。90年代にはいると、インターネットの爆発的普及を背景にクリントン政権の下でゴア副大統領のスーパーハイウェイ構想が打ち出される。93年2月ゴアは NII（National Information Infrastructure 国家情報基盤）「情報ハイウェイ」政策を提案し、9月に「NII 行動アジェンダ」、12月に「NII 五原則」を発表した。この構想は B-ISDN（広域総合サービス用デジタルネットワーク）技術を利用して、全米の家庭や企業、教育・研究機関、図書館、医療機関などを双方向のマルチメディア通信で結ぶというものである。この NII 構想を実現するための基本原則として①民間投資の奨励②競争原理の確立と維持③開かれたアクセス④情報格差の防止⑤政府対応の柔軟性と即応性、の五原則を提示した。この五原則は94年の ITU（国際電気通信連合）で GII（Global Information Infrastructure 世界情報基盤）の五原則として提示された。この構想はクリントン政権が情報こそ製造業だけでなく、サービス産業においても、安全保障だけでなく経済の面からも最も重要な資源であることを認識していたからである。この情報スーパーハイウェイ構想はインターネットの普及によってグローバル・ネットワークとして実現しつつある。

さらに96年のアメリカの通信法改正と97年のWTOによる「WTO基本電気通信合意」によって、通信産業は国境を越えたメガ・キャリア（通信独占資本）間の大競争時代に突入することになった。96年の電気通信法の改正は、長距離通信事業、地域通信事業、放送、CATV事業間の業態間の垣根をなくし、通信と放送の融合を可能にする巨大独占メディア資本の成立を可能にするものである。97年の「WTO基本電気通信合意」は、どの国の事業者も平等に扱う最恵国待遇、市場を自由化し、外資を制限しない市場アクセスの確保、外国事業者を内国事業やより不利にならない内国民待遇からなっている。そしてこの内外無差別義務を実行あるものとするために、有力キャリアによる反競争行為を政府が規制する義務、有力キャリアによる非差別かつ技術的に可能なすべてのポイントでの接続提供、接続条件の透明性確保義務、キャリアからの規制機関の独立性と中立性義務、参入を免許制にする場合の免許条件と取得に要する機関の公開義務などが定められた。これによって外国の通信企業の自国への参入が可能となり、その国のキャリアは外資企業にもネットワークへの接続義務が発生することになった。

## B 金融の自由化<sup>(4)</sup>

1971年の金ドル交換停止と変動相場制への移行は、ドルを減価させ、ドル流失を激化させた。アメリカ多国籍企業によるアメリカからの直接投資、間接投資は巨額に達し、この流失した巨額のドルは各地の金融市場に豊富な資金を供給した。特にその中心になったのがユーロ市場である。ユーロ市場は国内金融市場の規制や制約を逃れて自由な資金の調達・運用の場を与えたからである。このユーロ市場の規模拡大は、その自由な市場機能、効率性、柔軟性によってますます主要各国金融市場の国際化の動きを加速化し、主要国通貨間での振替を活発化し、国際間での資金移動の重要性を増大させた。73年の石油危機以後では原油価格の大幅値上げによって産油国に流入したオイルダラーを巡って、オイルダラー市場が国際金融で

注目されるに至った。

金融の自由化の出発は1975年のアメリカのいわゆる「メーデー」と呼ばれるニューヨーク証券取引所の会員資格の開放と証券手数料の自由化である。さらにカーター政権末期の異常高金利と、レーガン政権によるデレギュレーション政策、さらにセキュリティゼーションの進行とエレクトロバンキングの隆盛はアメリカの金融制度改革を促進することになった。それは1988年の金利規制撤廃（いわゆるレギュレーションQ項の事実上の廃止）、州際業務禁止の緩和、そしてこれらの自由化の動きは1999年の銀行と証券の壁の廃止まで続く。

このアメリカの金融革命は、米国政府の圧力によって欧州・日本をも巻き込むことになった。日本では83年のレーガン訪日、84年の日米円ドル委員会報告となって、米国金融機関の日本における自由な活動の保障、ユーロ円市場の開放、市場原理の金融市場への自由な適用を許容することになった。また欧州においては86年のイギリスのビッグバン、CP・CD導入のフランス、外債市場開放化の西ドイツ、イタリアの金融開放化が行われ、カナダ、オーストラリアへと波及した。さらにオフショア市場への参入傾向が金融先進国まで及ぶこととなった。これらの金融革命は、厳格な免許主義と保護行政と管理諸規則と各国別々の金融慣行に支えられていた日本や欧州の金融制度と金融システムに衝撃を与えた。しかもこれらの金融の自由化はアメリカ金融システムを基準に、アメリカの市場原理と慣行を自由化・開放化・イノベーションの名の下に強要するものであった。アメリカの金融機関が相互主義の下に、各国の金融市場の自由化を要求し、それが入れられなければ、各国の金融市場は市場全体から脱落するということは、自由化を拒否することが不可能であることを意味した。それゆえ、金融の自由化は、アメリカのドルと金融機関による世界の金融市場・資本市場支配に他ならない。

金融の証券化（セキュリティゼーション）はアメリカでは銀行資産の流動化と投資家への販売・移転という形で始まった。銀行担保貸出の流動化

は、貸出自体の移転、他債権の証券化、さらには一般法人までが自社の保有する売上債権等をプール化してCPや社債を発行し、CP利用ブームが発生している。ヨーロッパでも金利リスクの増大と途上国の累積債務によるシンジケートローンの退潮を契機に、ユーロ債市場が勃興し、やがてアメリカと同じのECP（ユーロコマーシャルペーパー）が発達する。これらは市場性のない融資債権をリスクを考慮した市場価値で再評価し債券や投資信託と同様な証券として売り出すものである。さらに金融工学の発達によって、デリバティブ取引が急拡大している。先物やオプション、スワップなどが急拡大した。これらはいずれも従来は取引の難しいハイリスク商品であったが、リスクを分散化し加工するという金融工学の発達によって商品化されたものである。

以上のような金融の自由化の進展は、70年代から注目されてきた金融の国際化とは異なり、金融のグローバリゼーションと呼ばれる現象を発現させたといえよう。70年代の後半に国内金融市場の開放や国内金融制度の改革によって、クロスボーダー金融取引の増大、多国籍銀行の海外進出が拡大し、金融の国際化が注目されたが、80年代にはいると、先進国国内金融・資本市場における自由化・証券化・対外開放によって、金融取引は全地球的規模で行われるようになり、先進諸国金融市場相互あるいはオフショア市場を含めた世界的な金融・資本市場の一体化・統合化が進展したのである。コンピュータ技術と国際的な通信網によるエレクトロニクスによる国際決済システムの形成は、各国の国内市場の開放やオフショア市場の開設によって、外国為替取引や国際的な取引における地理的・時間的制約を解消した。80年代半ば以降ニューヨーク・ロンドン・東京の三大金融センターを中心に、先進諸国間で通貨の相違を超え、国境を越え、実物取引を遥かに超えた金融取引が活発に行われるようになったのである。90年代にはEU統合によるフランクフルト市場の発展や、アジアやラテンアメリカのエマージング市場の興隆がみられ、世界金融市場の多極的統合はより一層進展した。

かかる金融のグローバリゼーションの進展はまた世界の金融市場を投機的な経済に転化させた。というのは、各国金融市場を通じる巨大な短期資金の急激な移動が多発することになったからである。またデリバティブ取引が利ぎや獲得を目的にした投機的傾向を強めたからである。アメリカの巨大ヘッジファンドや各国の機関投資家は巨額の資金をデリバティブ取引に充用している。巨大ヘッジファンドは金融機関からの借り入れによって自己資本以上の投資を行い、またを行うことが可能なのである。ユーロ市場をはじめ一国の金融・為替政策に規制されない巨大市場の存在は、これら巨額の資本移動をコントロールすることを不可能にする。90年代の世界経済はこのような金融のグローバル化による投機によってきわめて不安定な状態に立ちいたってしまったのである。

#### 4 情報通信革命

1990年代に展開するグローバリゼーションは、80年代の資本主義の危機に対する新自由主義路線による規制緩和を土台として、その上に情報通信革命という新技術・新産業の急発展を促進剤として初めて展開できたものといえる。

1970年代半ば以降、IC（集積回路）の集積度の上昇によるLSIや超LSIの登場とMPU（コンピュータの中央演算装置（CPU）を半導体基板に組み込んだもの）によって、ME革命と呼ばれる新しい技術革新が起きた。マイクロエレクトロニクスは20世紀物理科学革命による「極微の世界」の法則の科学的認識による諸物質・物性の利用であり、古典力学が切り開いた人間の五感による「日常的経験の世界」の科学的認識に基づいた機械体系とは根本的に原理が異なる。

ME革命とはME技術革新がコンピュータと結合し、個々の機械にME部品を使用することによって機械の性能を飛躍的に高めるだけでなく、高度の機能を持つ新しい機械の開発を促進し、また単なる個別機械だけでなく、工場や企業そして社会全体に大きな変革をもたらすことから名

づけられた。

ME 革命は80年代の半ば以降 PC（パーソナルコンピュータ）の演算速度の高速化・大容量化と通信技術の急発展によって ICT（情報通信）革命に発展してきた。

PC の高性能化によって、コンピュータによる情報処理方式は、メインフレームによる集中処理方式から、ネットワークに接続したワークステーションやパソコンによる分散処理に移行した。いわゆるダウンサイジングである。そしてこれらの分散処理の進展が、従来のメインフレームやオフコンによる企業固有のクローズドシステムによる処理を UNIX やウィンドウズ等のオープンシステムに置き換えられるようになった。そして1990年代にはパソコンからネットワークへと進展した。それはインターネットの爆発的普及である。インターネットの始まりは、1969年に始まったアメリカ国防総省の異種コンピュータ接続ネットワーク ARPANET である。ARPANET は核攻撃から軍事情報ネットワークを保護するということから始まったが、83年に軍事用ネットワークの MILNET と非軍事用の ARPANET に分離され、86年に ARPANET に全米科学財団 NSFNET が接続され大学や研究機関に解放されたという歴史を持つ。インターネットが一般に開放されたのは91年である。そして93年のインターネットの商用化以降、インターネット利用が急増し、Web 上でのサービスや商取引が急速に進んだ。インターネットの共通のプロトコル（通信規約）である TCP/IP を利用した組織内のネットワークであるイントラネット、また関連企業を連結するエクストラネットが構築された。こうして個人と個人、個人と企業、企業と企業が情報のやりとりを自由におこなえるようになり、ネットワーク関連の機器やソフト、電子商取引に対する需要が高まり、コンピュータの中心がハードからネットワーク関連のソフトに転換することになった。

このインターネットの普及は、情報・通信手段にも大きな変革をもたらすことになった。コンピュータによる情報処理はデジタルという「0」と

「1」の信号に変換されて行われるので、蓄積、保存が容易で劣化しないという特性を持つ。そしてデジタル化によって情報処理は容易になり、情報コストは飛躍的に低下することになった。通信手段も音声通信がデジタル化することによって固定電話から携帯電話へと変化し、音声通信からデータ通信への変化が起きたのである。インターネットの利用は電子メール利用から、WWW (World Wide Web)、FTP (File Transfer Protocol) サービス、インターネット放送・電話と広がり、扱われるデータも文字だけでなく、音楽や映像の送受信まで拡大することになった。このような情報・通信のデジタル化は、通信産業の競争の主戦場をデータ通信に移行させた。企業間の電子商取引の拡大に伴い、企業間の情報通信が地域、長距離、国際間をシームレス接続（継ぎ目無し）で行われることにより、情報コストは飛躍的に低下し、グローバルな通信が可能になったのである。

## Ⅱ アメリカの再覇権の強化とアジアの世界工場化

ポスト冷戦の90年代にはいと、世界資本主義の様相は一変する。70年代以降双子の赤字と経済停滞に悩み、衰退していたアメリカが甦った。アメリカはソビエト連邦の崩壊によって、唯一の核軍事大国となり、政治・軍事の世界で、帝国として振る舞うことが可能になっただけでなく、経済的にも好況を謳歌し「ニューエコノミー」論が登場するに至った。他方アジアでは日本が80年代とは異なり、長期不況に悩むことになった。日本の長期停滞と裏腹にアジアでは、NIESに続いてASEANが台頭し、さらに巨大な中国が本格的な経済発展を開始するに至った。本節ではアメリカの再覇権化とアジアの工場化の意味を探り、次節でその資本蓄積の特徴を究明することにする。

## 1 アメリカの再覇権の強化

### A 軍事的・政治的一極体制

ポスト冷戦の最大の特徴点は、ソビエト連邦の崩壊によって、アメリカが政治・軍事の世界において唯一の超大国として振る舞うことが可能になったということである。冷戦体制下ではアメリカは西側諸国において、圧倒的な軍事力と政治力を持って資本主義諸国を指導してきたが、世界の三分の一はソビエトを中心とする体制によって支配され、その体制と対峙することが至上命題であった。アメリカ体制として資本主義諸国を統括できたのは、まさに圧倒的な軍事力と、社会主義に対峙するという目標が明確であった故である。ソ連および東欧の崩壊と資本主義化は、社会主義に対峙するという目標が消失したことを意味し、軍事力の意味も大きく変わらざるをえなくさせた。しかしながら、冷戦体制の崩壊は世界平和の招来でなく、いままで冷戦体制下で抑えられていた民族紛争を激化させた。これら国際紛争の多極化に対応する軍事力として、アメリカの世界の警察としての役割は一層強まることになった。湾岸戦争においては、アメリカは各国の資金援助を仰がなければならず、このため国連を無視することは不可能であったが故に、国連軍を編成するという形で、イラクのクウェート侵攻に対処した。しかし、2001年9月11日の貿易センタービルに対する民間旅客機による突入というテロに対しては全く異なる対応をとることになった。ブッシュ政権はこれに対し、テロとの「新しい戦争」と位置づけ、アフガニスタン攻撃に打ってで、さらに国連をも無視し、フランス、ドイツ、ロシアの反対をも無視してイラクのフセイン政権に対する一方的攻撃を強行した。この行為は国際法上も違法行為であるが、世界はこれに従うしかない事態におい込まれてしまっている。

B 情報・通信・金融のグローバリゼーション＝アメリカナイゼーション  
前述したように、アメリカによる情報・通信の自由化と、金融の自由化

の他国への強制は、アメリカの経済的な再覇権の強力な武器となった。これを支えたのは、IT革命によるアメリカの圧倒的な力である。パーソナルコンピュータの普及によるインターネットにおいて、アメリカは独占的地位を確保し、これを武器に世界の情報・通信のグローバリゼーション、各国の金融規制をうち破っていったのである。そして金融工学によって開発された様々の派生的金融商品であるデリバティブを全世界に普及させ、全世界の金融市場を投機の世界に巻き込んでゆくのである。このことは、アメリカが在来の製造業において70年代以降、日本に追い込まれ、また多国籍企業のアジア展開による産業空洞化によって、製造業の国際競争力が低下した結果である。アメリカ製造業は、後述するように、ジャパナイゼーションによって強力なりストラクチャリングを80年代行うが、これによって経済再生を図ることが困難であることを認識し、アメリカ最強の金融部門の世界化によって、経済再生をはかる戦略であったといえるのである。このために、アメリカは日本をねらい打ちに、BIS規制を強化し、国際会計基準<sup>(5)</sup>をアメリカナイズすることを強要したのである。

### C 国際機関のアメリカ化

WTO、世界銀行、BISなどの国際機関が、市場の自由競争を促進することによって、アメリカ政策の事実上の先兵になってしまっているということである。WTOについては前述した「WTO基本電気通信合意」が示しているように、内外有力キャリアの競争の自由化は、結局は最強のアメリカ通信企業の市場自由競争における勝利に結びつく可能性が高い。とすればWTOの役割は結局、アメリカ多国籍企業の支配に結果する可能性が高いのである。IMFに関してはアジアの97年バブルの暴落を契機に発生したアジアの金融危機に対する対応で明らかである。IMFの融資には厳しい融資条件（コンディショナリティ）がついている。この融資条件がアジアの現実からみたものでなく、事実上アメリカン・スタンダードによる競争の自由という一般的命題からなされることによって、アジアの金融

危機からの回復を一層遅れさせる結果になってしまっているのである。アジアの金融危機においてIMF主導で処方箋がなされた韓国、タイ、インドネシアの処方箋は、高金利・引き締め政策、銀行市場改革、経済構造改革の三つからなる。その中にインフレの抑制という融資条件がある。今回のアジア金融危機はインフレで引き起こされたものでなく、銀行危機と通貨危機の相乗効果の結果として為替レートが急落し、その結果輸入物価が高騰したのである。インフレを抑えるためには国内価格を下げる程度の金融引き締めをしなければならない。すでに景気後退期にあり、債務超過で企業や銀行が破綻しつつあるときに、金融引き締めをすれば景気は一段と悪化し、金融危機が激化することは明らかである。またIMFは高金利が資本の流出を防ぎ、通貨下落を最小限にするための対策であるとするが、金融システムと通貨価値の信頼が揺らいでいるときには、禁止的な高金利でなければ外貨流出は防げない。また財政の健全化を保つという政策も、不況を一層深化させる。外国銀行の融資の大量引き上げによる金融危機の発生は、国内銀行信用の収縮が不況を生んでいるのであり、これは国内投資の急減によって貯蓄・投資バランスを改善させる過程である。財政引き締めはこの点からみて効果がないのである。また銀行にたいする構造対策としてのBIS規制、自己資本比率8%という融資条件も、金融機関の資本が不足しているところへ、自己資本比率の上昇を強要されたことで、一斉に信用収縮になり、健全な企業まで流動性不足に陥ってしまう結果となってしまった。多くの金融機関の不良債権問題はマクロレベルの問題であり、ミクロレベルの自己資本比率の規制では解決できない。

このような行き過ぎたIMFの融資条件は98年にはゆるめられたが、政策としては失敗であった。またIMFは流動性危機に対して、韓国では財閥改革、インドネシアではクローニー（仲間内）ビジネス改革が強要された。これらの問題は今回の金融危機と直結した問題ではない。以上のようなIMFの処方箋は、アメリカン・スタンダードを直接アジアに適用させようとした点に最大の問題があるといえよう。80年代以降急速に発展した

アジア地域に、金融市場も資本市場も未成熟段階の国に金融の自由化を強制し、大量の投機資金をつぎ込んだつけを、IMFによるスタンダードで解決しようとすることに無理があるのである。

## 2 アジアの工場化<sup>(6)</sup>

1970年代以降、韓国、台湾、香港、シンガポールのアジア NIEs が急成長し、1980年代にはいと NIEs の発展の跡を追って、アセアン諸国が発展し、90年代にはいと中国が急成長を開始するに至った。かかるアジアの急成長は、1970年代以降の先進諸国が停滞的な傾向のなかで発生したため、注目されるに至った。『OECD レポート』（1979年）が第三世界10カ国の工業製品輸出の急増に注目し、これらの国・地域を新興工業諸国 NICS と呼んだことに始まり、1988年のトロント・サミットで新興工業経済群 NIES と名称が変わったのも、ラテンアメリカとヨーロッパの NICS 諸国が脱落し、東アジアの四小竜（Four Dragons）がより一層注目されたことを反映している。

かつては停滞の代名詞であったアジアが、何故に急発展したのだろうか。その秘密は ME 革命とアメリカ・日本の多国籍企業のアジア展開にある。アメリカ多国籍企業の海外展開は、1960年代はアメリカ軍事部門を技術センターとして国内に生産拠点を置いた後、主として欧州に展開した。しかしながら、1970年代後半から80年代の海外生産はこれとは大きく異なり、生産拠点の中心を東アジアに移してきている。特に ME 産業においてそれは顕著である。アメリカにおける産業の空洞化が進行し、アメリカ国内で生産を維持することが困難なため、東アジアに依拠せざるをえなくなっているのである。日本との競争において生き残るためには、生産をアジアに移動せざるをえなくなってきたのである。

ME 産業は、その産業の特性として技術革新のスピードが速く、それが恒常化しているため、製品と製造方法がきわめて短期間に陳腐化する産業である。また競争がきわめて激しく、量産化の投資資金を回収する余裕も

なく、ラーニング・カーブ効果によって価格が急落するため、先行投資による独占利潤の安定的獲得が困難な産業である。したがって、R&Dや設備投資の膨大な費用をかかえながら経営採算を維持するためには、人件費と製造コストをできるだけ引き下げるしかない。しかしながら、ME産業はきわめて高品質、高精度であり、これを維持するためには歩留まり率を高めることが要求される。このため、高学歴で良質な労働モラルの高い、しかも低賃金の労働力を大量に確保できる地域が生産拠点として選ばれることになる。ME産業は軽薄短小型の稿付加価値商品であるため、研究・開発の段階では大学や研究所の周辺に立地するケースが多いが、量産段階では良質な低賃金が確保できればよいのである。アジアNIESは、教育熱心で高学歴であり、軍事政権下で治安もよく労働運動が存在しないメリットもあり、勤勉で労働モラルも高い。かかる条件の一致によって、アメリカ多国籍企業が大量に進出することになったのである。

他方、東アジアNIESにおいては、アメリカの援助がなくなった1960年代半ば以降、軍事政権の経済基盤強化のため、輸出加工区を設置し、種々の優遇策を講じ、外資の導入を積極的に行った。このことが、アメリカの半導体産業の工程分業として、技術水準のあまり高くない後工程の組立基地として、急速に発展することになった。

さらにME産業のアジアへの進出にとって、日本の存在がきわめて大きい。日本におけるME産業の民営による発展は、重化学工業へのME装着によって可能となり、アメリカを急迫し、やがて追い越すに至るのである。日本の多国籍企業のアジアへの本格的な進行は、東アジアNIESにとって大きな発展の機会を与えた。特に、日本的経営といわれる終身雇用、年功序列、企業別組合による労使一体体制は、フレキシブルな生産・労働編成を要求されるME産業にとって、きわめて適合的であり、アジアNIESが日本モデルを参考に工業化を進めたことが、経済発展をより容易にした。

ME産業の後工程の組立という多国籍企業による外資導入によって、輸

出志向に転換した東アジア NIES は、これを起動力とすることによって、急速に資本主義工業化を達成していくことになる。この資本主義工業化の成功は、最後の産業革命を達成した日本より遅れること100年にして誕生した、特筆すべき事態であった。アジアの資本主義化は、先進資本主義諸国が長い年月をかけて達成した、繊維産業から始まり鉄鋼・機械・化学の重化学工業、自動車や家庭電気などの耐久消費財産業や石油化学、さらに ME 産業を一挙に急速に発展させることになった。第二次世界大戦まで、先進諸国の植民地・半植民地・従属国としてモノカルチャ経済を強制され、伝統的な社会構造のもとで、長い間停滞を余儀なくされてきたアジア各国が、ようやく本格的な発展の道を歩み始めた衝撃力は、第三世界の国々にとって計り知れないものがある。もちろんこのアジアの資本主義の発展は、先進資本主義諸国の資本、技術、市場に全面的に依存したものであり、大きな問題をかかえていることは事実である。多国籍企業の利潤採算目標によって、アジア各国は大きく左右され、自立的な経済構造の編成は、伝統的なアジア的なものを引きずりながらの資本主義化である以上、達成することは容易ではない。

90年代にはいると、中国の工業化<sup>7)</sup>が本格化する。中国の工業化は、NIES や ASEAN とは次元をことにする。というのはその規模が桁違いであるからである。世界最大の12億の人口を有する大陸国家の工業化は、資本主義の歴史を変えるほどの重みを持つとあってよいであろう。

中国の経済発展は1979年の「改革開放」に始まる。韓国、台湾の輸出加工区の成功を見習い、深圳、珠海、汕頭、廈門の4経済特区の設立によって、香港、マカオの華人資本、華僑資本を呼び込もうとした。第二の飛躍は85年の三つのデルタ地帯（長江、閩南<sup>みん</sup>（廈門・漳州・泉州）、珠江）という広域地域の開発を意図し、日本企業や韓国、台湾資本を呼び込もうとした。第三は、88年沿海地域を国際市場に入れ込もうと意図した段階である。そして第四は92年長江沿岸の5都市、内陸15省都の沿空都市（空港を持つ都市）、4つの辺境都市と全方位開放に近づく。2001年11月の WTO

加盟はその締めくくりといえる。

中国の工業化も経済特区を設定し、香港資本、台湾資本、そして日本を含む先進国資本のよる外資によって輸出向け商品を生産し、続いて国内需要向けの製造工程を移植するという過程をたどっている。しかし中国の膨大な国内需要はこのNIES型の発展にとどまらなかった。中国にはIT産業が外資によって輸出工業として育成されたにとどまらず、家庭電機、自動車、小売産業までもがすさまじい勢いで進出し、それは次第に中国の国内市場をめぐる競争を展開するに至っている。中国で生産される商品は、低賃金と国内の競争の激しさによって低価格となり、世界市場に価格破壊を引き起こす大きな要因をも形成するに至っている。

### Ⅲ 90年代の資本蓄積の特徴

前述したように90年代の世界の資本蓄積は、一方ではアメリカの好況によって、他方では日本の長期不況によって特色づけられる。そしてその背後にアジアの高度成長があるという構図になっている。そして日本の長期不況にはアジアの成長が深くかかわる関係がみられるのである。日本の長期不況は80年代後半の好況とバブル経済の帰結ということで、2000年からのアメリカのバブル崩壊後の先取りの意味を持つといえよう。

#### 1 アメリカの好況<sup>(8)</sup>

1970年代以降のアメリカ経済は衰退が顕著であった。国際収支と財政の双子の赤字を抱え、ドル危機によって世界経済は度重なる経済危機に見舞われた。その最後の宣告が1985年のプラザ合意であった。これによってアメリカは欧州と日本の協力の下にドルを維持するという体制に追い込まれた。しかるに90年代にはいると一転して「強いアメリカ」が甦った。アメリカは一方では金融自由化を柱とするグローバル化を推進し、国際収支、経常収支を気にすることなくグローバルな金融の中心的役割を担い、他方

では IT 革命、先端技術開発の先頭に立ち、経済的繁栄と活力を取り戻した。アメリカの再覇権強化の問題を考えるに当たっては、90年代のアメリカ経済の再生がいかなるものであるのかということがきわめて重要である。アメリカの90年代の持続的好況は第二次世界大戦後初めてといってよい民間設備投資の拡大によってもたらされた。そしてその中心を担ったのは情報・通信革命の広範な影響下での情報処理および関連設備を中心とするものであったことである。IMF=GATT体制の崩壊、オイルショック後、アメリカは深刻なスタグフレーションに見舞われ、衰退傾向が進行した。レーガンによる新保守主義路線はインフレ克服を掲げ、労働運動と対決することを鮮明に打ち出した。しかしながら、インフレ克服には成功したが、経済の停滞傾向の克服には成功しなかった。80年代後半、アメリカは経済再生に向け政・軍・財が一体となって取り組んだ。アメリカの大企業はコングロマリットによる肥大化した不採算部門を切り捨て、本業の強化、事業再編、リストラクチャリング、ダウンサイジング、経営組織のフラット化など経営革新を積極的に推進し、基幹産業における労使関係を大幅に再編し、パートタイマー、一時雇用、派遣労働の利用、外注化を促進し、労働市場の柔軟化を進め、労務コストを引き下げる努力を大胆に進めた。このことが90年代企業業績の回復をもたらすとともに、ジョブレス・リカバリーと呼ばれるように、戦後続いたインフレ・スパイラル構造を取り除き、インフレなき成長を可能にしたのである。

またコンピュータは80年代メインフレームからパソコンに転換するが、DRAMにおいて日本にリードされたアメリカは、基本ソフトとMPUの高性能技術開発に特化し、マイクロソフトとインテルによって90年代コンピュータ中枢技術で圧倒的な地位を獲得した。この上にコンピュータネットワークとしてのインターネットによって、アメリカはIT産業において圧倒的な力を獲得する。

かかる好況の上に90年代後半にはITブームが重なり、IT関連の設備投資が経済成長を牽引したのである。それはインターネットやIT技術革

新をベースに、クリントン政権のIT投資優遇措置、「全国情報インフラストラクチャー（NII）」、62年ぶりの電気通信法の改正（96年2月）による民間セクターの自由参入などのインフラ整備、主要企業のITの積極的経営への導入をベースに可能になった。

これはまた、ドットコムなどの新興企業、ベンチャー企業がIT革命の旗手として登場し、IT革命の過大な期待とともに好況が生み出した大量の資金が投入され、IPOブーム、M&Aを促進し、NASDAQ中心に株価の急上昇をもたらし、それが在来企業のニューヨーク証券取引所にも波及し、バブル経済をもたらすことになった。これがIT投資を一層刺激し、膨大な設備過剰をもたらすことになったのである。以上のようにアメリカの90年代の好況は、実体経済の好況の持続的成長の上に株価の高騰というバブル経済がもたらされ、それがまた好況をより一層促進することになったのである。

## 2 日本の長期不況<sup>(9)</sup>

80年代の「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といわれ、世界から絶賛された日本経済は、90年代には入りきわめて深刻な長期不況に見舞われることになった。長期不況の第一の特徴は長期にわたって不況が継続ししかも深刻化している点である。実質GDP成長率は、1956年から70年までが9.56%、71年から90年までが4.33%であるのにたいし、1991年から2001年は1.15%と大幅に低下している。第二の特徴は、今回の不況が物価の下落を伴っているということである。卸売物価は1991年以降低下傾向にあり、消費者物価は98年まで1%台で横這いであるが、99年からは低下している。第三の特徴は銀行の不良債権が累積し金融不況となっている点である。第四は財政赤字が巨額に達し、財政危機に陥っているという点である。第五は、個人消費が落ち込み消費不況の様相を呈し、失業率もかつてない5%台に達しているという点である。

この長期不況をもたらした原因は第一にわが国の重化学工業の発展を支

えてきた輸出が1995年のプラザ合意以降アメリカの政策によって拡大が困難になったことである。プラザ合意による円高によって輸出が困難になったにもかかわらず、わが国の輸出産業の中心である電気・電子・自動車産業は極限的な減量経営とME・情報技術による設備投資を強行しコスト削減による輸出拡大を強行したのである。世界的に見ても成熟産業となっているこれらの産業での過大な設備投資は90年代に入って深刻な設備過剰＝過剰生産力となって長期不況をもたらすことになったのである。第二は輸出の困難による内需拡大がわが国にバブル経済をもたらし、この破綻が90年代の不況を一層深刻なものにしたのである。わが国が輸出拡大によって稼ぎ出した膨大な経常収支の黒字による余剰資金とアメリカによって強制された異常低金利による金融緩和政策による巨額の資金が、一方ではアメリカの債券投資につき込まれアメリカの異常な過剰消費を促進し、他方ではわが国の土地や株式の購入につき込まれたのである。第三の原因はわが国の産業空洞化である。わが国の輸出の困難化はわが国企業の本格的な海外直接投資を促進することになった。さらに世界的なグローバリゼーションの進展によるメガコンペティションの激化は安いコストを求めてアジアへの本格的な海外進出を促進した。この本格的な海外進出はわが国に産業空洞化をもたらし、国内の設備投資を停滞させ、不況を長期化させた。

この世界の二大経済大国の対照的な発展のあり方は何を意味しているのだろうか。私には先進資本主義国における工業化社会の終焉を意味していると考えられる。産業革命を出発点として始まった資本主義的工業化社会は、パックス・ブリタニカとしてイギリス支配のもと世界の工業化を促進した。20世紀にはいるとドイツ、アメリカが台頭し、イギリスは衰退期にはいる。ヨーロッパ世界は二つの世界大戦によって衰退し、それに取って代わったアメリカが、世界をリードするに至った。アメリカの工業化はヨーロッパの生産財を主力とする工業化と異なり、石油と耐久消費財である自動車・家電製品による大量生産―大量消費―大量廃棄の工業化であった。アメリカ的大量生産体制も70年代から衰退過程にはいる。70年代から

80年代に台頭した日本は、独自の工業化路線をもっていたのではなく、アメリカの大量生産体制を部分的に改良し、労使一体の下で生産過程の徹底した省力化の工場体制＝「トヨタシステム」として競争力を強化した。この日本的システムも、輸出の困難とアジアからの追い上げで、90年代は長期停滞に至るのである。90年代のアメリカの好況は、戦後アメリカが作りあげたような盤石な生産力基盤からはほど遠いものであった。IT産業はR&Dとソフトがメインの情報産業である。これは手足の延長としての機械産業ではなく、頭脳の代替としての情報を主とする広い意味でのサービス産業である。情報は本来普遍的で、公開され、一般化してこそ意味を持つものである。これを資本主義的に知的所有権で守り、利潤獲得手段として使用するのには元々無理がある。それを強行したのが90年代のアメリカであった。これを商品化するためには、ベンチャーキャピタルやデリバティブなどのハイリスク・ハイリターン等の投機資金が必要であり、それは資本主義の通常の投資行動とは異なる性格であり、長期安定的なものではあり得ない。2000年以降のアメリカのバブルの崩壊がこのことを証明している。21世紀のアメリカは、日本と同様か、それ以上の長期の停滞になる可能性が高い。IT革命が切り開いた社会は、資本主義的な工業化社会と異なった編成にならざるをえず、この新しいプロセスへむかっただけの模索が当分続くことになる。

しかしながら、世界的にみれば工業化社会はこれからである。アジアの工業化、市場化の達成はこのことを示してあまりある。アジアがめざしている工業化はまさに日本がめざしたと同じ、大量生産—大量消費型のアメリカ的生産力である。この工業化は地球環境問題と全面的に衝突せざるをえない。この意味で、中国の経済発展のスピードが持つ驚異は、工業化の限界という問題を突きつけることになるであろう。

## IV 「21世紀型危機」

1971年のIMF=GATT体制の崩壊を出発点として始まった資本主義の大きな変化は、80年代の新保守主義・新自由主義路線によって、多国籍企業による市場専横の時代になり、90年代のポスト冷戦期に、グローバリゼーションとIT革命の本格化によって新たな様相を見せ始めた。それは、国際金融市場の投機性とバブル経済の発生であり、価格破壊といわれる価格低下競争であり、国内外における貧富に格差の急拡大である。私は、これらの新しい問題を「21世紀型危機」として特徴づけることにしたい。というのは60年代までの戦後資本主義の問題とはその状況が全く異なるからである。

### 1 国際金融市場の投機性と通貨・金融危機

#### A 国際金融市場の投機性の促進

90年代以降世界は投機性が強まり「カジノ資本主義」の様相を呈するに至っている。具体的に見てみると世界の外国為替取引高は98年10月には1日あたり1兆5000億ドルに達し、これは97年全体の世界の財サービス輸出額6兆6000億ドル、1日あたり250億ドルの何と60倍に達している。取引内訳では、先物取引やデリバティブ（金融派生商品）の拡大が顕著である。デリバティブ取引は、アメリカで急成長したヘッジファンドやミューチュアルファンドによって急膨張した。さらに「確定拠出型」退職貯蓄の401K、個人退職金勘定からの基金も拡大した。膨大な資金力を有するヘッジファンドや機関投資家は、投機的利益を獲得するだけでなく、世界各国の為替、金利、証券価格の変動を操作する力を持ち、その操作によって巨額の投機的利益を獲得している。このことが為替相場、金利、証券価格の正常でない変動を引き起こし、新しい各種のリスクを引き起こしている。ヘッジファンドの技術と操作においてアメリカは圧倒的な力を持って

おり、国際金融市場でアメリカの覇権が確立している。このことが世界中で投機取引を拡大させ、国家や国際協調のコントロールを困難にし、金融の不安定性、金融危機を増幅させている。

かかる国際金融市場の投機性を増大させた第一の原因は世界的な余剰資金の累積である。これは、基軸通貨国アメリカの経常収支赤字累積の結果であるといえる。90年代のアメリカは、膨大な経常収支の赤字を、膨大な資本収支黒字でカバーするという構造を作りあげた。世界中に資本輸出をしながら、それを上回る資本を世界中から受け入れた。このように世界の余剰資金を受け入れることができたのは、70年代末以来の高金利政策への転換とドル高政策である。世界的な金余り現象は、アメリカ以外の国々の公的準備を著しく潤沢にし、またアメリカを中心とするグローバルな信用体系の支払準備率を著しく引き下げた。金との固定リンクをはずした基軸通貨ドル故に、基軸通貨国アメリカは金外貨準備にこだわることなく政策運営を継続することが可能となった。アメリカの経常収支赤字の継続は、過剰ドルを持たされた国々の異常な金余り＝過剰資金を発生させ、この過剰資金は直接的に、あるいはアメリカに環流した上で間接的に有利な投資先を求めて世界中を走り回り、バブルを発生させることになった。

第二の理由はアメリカが70年代以降の産業の空洞化に対して、金融によって生き残るという戦略のもとで押し進めた金融の自由化・金融のグローバル化である。前述したように、金融の自由化は、証券取引所における会員資格の開放、証券手数料の自由化、金利規制の撤廃、業務地域の緩和などを経て証券と銀行の壁の廃止にまで至るのであるが、これらは1930年代の金融恐慌に対する歯止めとして設定された、銀行の証券業務を禁止するグラス・スティーガル法を撤廃し、再び投機性を促進することを意味する。このことは金融の証券化を促進することになった。これの中心が金融工学の発展による、ハイリスク商品である先物、オプション、スワップなどのデリバティブ取引の急拡大である。このような金融の自由化は、国際金融市場の投機性を促進した制度改革である。そして、前述した

ように、金融の自由化は先進国のみならず、第三世界にまで強制されてゆくことにより、世界的な投機の世界が形成されてゆくのである。

## B 通貨危機・金融危機・経済危機

国際金融の投機による不安定性は、97年タイのバートの暴落を契機にアジアの通貨・金融危機<sup>(10)</sup>として現実化した。この危機の特徴は、第一に、広域な地域に波及したということである。97年夏のタイに発した通貨危機は、瞬く間にマレーシアなどアセアンに広がり、それは香港、韓国などアジア NIES 諸国に波及し、さらに日本の金融危機に連動するというようにきわめて広範囲に波及した。第二に、現在の金融危機は通貨危機、資産デフレ、銀行危機、経済危機という種々の危機が複合的に重なった危機であるということである。危機は通貨危機に始まり、不動産、株式などの資産価格を暴落させ、銀行の不良債権を増大させ、銀行の破綻を増大させる。銀行の脆弱化と破綻は、信用を一挙に収縮させ、実物経済に打撃を与える。第三の特徴は、国際流動性の危機である。今回の危機はアジア経済に対する信頼を根底から崩し、内外の投資家はアジア通貨資産の回収に走りパニックを引き起こした。国内の預金取り付けが預金から現金への転換であるのに対して、外国の場合は国内資産から外国資産への転換である。投資家による外国資産への転換は、一国経済にとって外貨準備に対する攻撃であり、流動性の危機である。第四に、金融危機が民間資本主導で引き起こされたということである。80年代の累積債務危機が各国の公的セクターにおける債務不履行問題であったのに対し、今回の危機においては国境を越えて流出入する内外の（投機）資本も、またその受け手であるその国の企業も銀行もそのほとんどが民間資本であった。公的セクターの問題と異なり、民間セクターの場合は、無数の交渉当事者が関わり、組織的な対応はきわめて困難である。

以上のような特徴を持つ今回のアジアの金融危機は80年代に展開するアジアの金融の自由化・グローバル化によって大量に流入する海外

のポートフォリオ投資によって引き起こされたものである。アジア各国の金融・資本市場は規模も小さく、海外からの大量の短期資金の流入によって、バブルが発生しやすく、またその流出によって資産価格の暴落が起きやすい。これを防ぐための危機管理体制も十分に整っていないアジア諸国では、国際短期資本の投機的行動に翻弄されざるをえないのである。

## 2 バブル経済とその破綻<sup>(1)</sup>

80年代後半の日本経済や90年代のアメリカに典型的にみられるように、今日の好況は実体経済の好況に伴い資産価格の暴騰というバブル経済が発生し、それが金融システムを破壊するほどの爆発力を持ち、企業倫理をも破壊するほどの力を持っているのは何故なのだろうか。

第一の理由は、アメリカの経常収支の恒常的赤字による膨大な余剰資金が、世界的な金余りを創り出し、少しでも利益を得るために、金利差益、為替差益、証券差益を求めて大量の資金が動き回っていることである。これについては前述したので省略する。

第二の理由は、実体経済を主導する産業が重化学工業とは異なり、IT産業に転換していることが重要である。独占資本主義段階以降、産業循環はその形態を変え、「飛躍的な発展」と「停滞」というより長期の局面交替へと転換する。というのは、市場集中度と参入障壁によって形成される独占的市場構造のもとでは、独占資本の投資行動は「競争的積極的行動」と「協調的消極的行動」の二側面を持つことになり、このことが発展と停滞という二側面になるからである。資本主義における資本蓄積のダイナミズムをもたらすのは資本の投資行動であり、それが一時期に集中する投資集中こそがその発展の基本をなす。投資の集中は生産手段生産部門に大量な一方的需要をもたらし、この大量需要は生産手段部門の投資を促進し、社会全体を発展させていく。というのは生産手段部門の投資は新たな生産手段に対する需要をもたらし、「投資が投資を呼ぶ」「鉄が鉄を呼ぶ」というように自部門自体で発展していく構造をもっているからである。この発

展は、雇用拡大や賃金上昇をももたらし、消費財生産部門を発展させる。かかる投資集中メカニズムによる波及効果が発展のあり方を決定するのである。独占段階の主導産業である重化学工業は、この波及効果が大きい産業であり、発展もかなりの長期にわたることを保証した。鉄鋼や石炭、造船、重電機、産業機械などの20世紀初期の主導産業はいずれも大規模生産であり、その波及効果は大きかった。1930年代になるとアメリカで自動車、家庭電機という耐久消費財が主力となり第二次大戦後これが先進資本主義国の主力となる。ここにおいては大量生産—大量消費という波及関連において消費財が加わることになる。このためには高雇用と高賃金という国家独占資本主義的な戦後の枠組みが必要不可欠な要因として登場することになる。

ではIT産業はどうであろうか。IT産業は定義が困難であるといえるほど、それは従来の産業分類ではなかなかあてはまらない性格をもっているが、ハードウェアでは半導体とコンピュータと通信機器が主力で、ソフトウェアではコンピュータ・プログラム・サービス、パッケージ・ソフト、通信サービスとして考えることにする。従来の重化学工業と対比すると、重厚長大にたいし軽薄短小といわれるように製品自体が鉄鋼や自動車に比べて小さく巨大設備を必要とはしない。それ故ハードウェアの設備投資によって生産手段部門を活況に導くような性格は持つことが難しいといえる。この産業の特性はR&Dとソフトであり、これらの他産業への波及効果はいまだ未知数である。というのは、コンピュータネットワークとソフトによって、在来の産業が全く生産設備を一新するような体制になれば、その波及効果は大きくなるし、また部分的な製造の改良であれば波及の程度は小さい。90年代のアメリカを見る限り、IT産業の波及効果は大きくはなく、株価の急騰というバブル的要因による牽引が不可避であったといえよう。

さらに重要なことはIT産業の性格が投機的資本による資金調達と適合的であるということである。IT産業は収獲遞増的性格を持ち、競争相手

より早く開発し、それを市場のデファクトスタンダードにすることによって市場を独占することができる産業である。このため巨額の R&D 支出と巨額のマーケティング支出が戦略上の主要手段となる。このような産業の資金調達には株式市場中心のアメリカ型金融システムが、銀行と企業の結びつきが強い日本、ドイツ型の金融システムよりも有利である。ベンチャー企業を含むエクイティファイナンスの利用は、事業創出を促進し新しいテクノロジーの開発を推進するには有利であるといえる。株式投資収益は利潤とキャピタルゲインに依拠するが、それは期待収益が高いがリスクが大きい資本投資である。これに対し、日本やドイツの銀行との結びつきが強い金融の場合は、銀行貸付が金利に依存しているため、リスクの低い安全な投資に向いている。ベンチャーキャピタルは資産家や年金基金の機関投資家と起業家を引き合わせるだけでなく、新企業の経営に深く関わり、成長を監視、監督し、企業の評価を行っている。この評価が新企業の新規株式公開（IPO）の際に重要となる。年金基金の投資規制緩和、キャピタルゲイン税の納税免除によって IPO は急拡大し、一大株式ブームになるのである。ベンチャー企業家は IPO によって莫大な創業者利得を獲得し、起業家は公開株式の販売によって収益を獲得する。このことは、IT 産業が資本主義の通常資金調達にはなじみにくい性質を持ち、投機性の強いハイリスクの資金に担われることによって、バブルを引き起こしやすい産業といえよう。

第三には、これは日本に顕著なことであるが、銀行と企業の関係が大きく変化し、銀行の余剰資金の貸し付けが株式や土地に大量にむかったことである。このことがバブル崩壊後、大量の不良債権によって銀行が危機に陥るといふ金融危機をも生み出すことになった。日本では1980年代に入って巨大企業の資金調達に大きな変化があらわれた。高度成長以来、日本の大企業の資金調達は金融機関からの融資による間接金融方式であった。しかし、80年代にはいと輸出産業の大企業を中心に、自己金融が進むことになった。大企業は輸出の拡大での収益と対外投資収益の増大によって、

内部留保、減価償却費が着実に増加し、設備投資資金を銀行に頼ることなく自己資金で展開できるようになった。もちろん、設備投資活動そのものが高度成長期と違い、巨額ではないという条件もある。これに加えて、株式や転換社債、ワラント債などのエクイティファイナンスが急拡大する。これらは株価上昇を期待して行われる資金調達であるが、86年からの株価の急騰がこれを支えた。しかもこの間、プラザ合意によって、日本はアメリカとの金利格差を容認し異常な低金利を続けることになった。大企業が豊富な自己資金を有する状況でのこの異常低金利の維持は、資金供給を大幅に増やすことになった。大企業の自己金融化と異常低金利による資金供給の大幅な拡大は、金融機関の貸出にも大きな変化を与えた。金融機関の貸出は製造業から不動産業、金融・保険業（ノンバンク）、商業、サービス業、へ大きく転換することになった。さらに消費者用の住宅ローン、消費者ローンにも大幅に貸し付けることになった。このことは日本のバブルに株式以上に土地高騰を招く一因となった。

第四に、バブル崩壊後、各国は長期の不況に見舞われ、しかも金融システムの不安定性をもかかえる事態になっている。このことは、实体经济における景気拡大による過剰設備＝過剰生産能力が、バブルによって一段と加速されることによって、過剰設備がきわめて巨大化し、恒常化している結果である。独占段階以降、過剰設備の解消は恐慌による暴力的解決がなされず、なし崩しに徐々になされるという傾向のため、停滞傾向が現れることになるが、バブル後の長期不況もまさにそのあらわれであるといえよう。しかもバブル経済は巨額の銀行による貸し付けの結果として、大量の不良債権を銀行に残すことになった。それ故、長期不況が同時に金融不況を伴い、金融システムの不安定性がまた实体经济の回復を妨げるという悪循環が発生することになった。

この日本の陥っている状況は、10年遅れながらアメリカが陥る可能性が高い状況の先取りのな意味を持っているといえよう。しかし、アメリカの場合、経常収支赤字が恒常的に拡大し、純債務国である点が異なってい

る。しかも基軸通貨国であるだけに、ドルが暴落すれば、30年代のような世界金融恐慌を誘発する危険性が高い。

### 3 価格破壊<sup>(12)</sup>

日本においてもっとも顕著であるが、世界的にみても80年代以降、物価がきわめて安定しているという特徴を見せている。日本の価格低下はその意味でも、世界の先取りの現象であると考えられよう。

日本の90年から続く不況は従来に比べて、大きな特徴点を持っている。その特色は今回の不況が物価の下落をとまなっているという点である。卸売物価は1991年以後低下傾向にあり、消費者物価は1999年までほとんど安定傾向にあるが、それ以後若干低下してきている。第二次大戦以後、わが国の物価は常に上昇傾向にあり、インフレーションが問題にされることが常であった。90年代以降の長期不況が物価下落をとまなっているということは他の先進諸国と比較しても特異な点となっている。特に98年以降先進諸国の消費者物価は上昇しているが、わが国のみが低下傾向にある。2001年「経済財政白書」は持続的な物価下落をデフレと定義し、この要因を①安い輸入品の増大など供給面の構造要因、②景気の弱さから来る需要要因、③金融要因にあるとしている。私はデフレーションの定義を単なる物価の持続的低下とするのには反対である。インフレーションやデフレーションは通貨供給量によって引き起こされる物価の変動の問題とすることが基本であり、90年代に関しては通貨供給量がきわめて過剰に発行されており、これは通常ではインフレ要因であるにもかかわらず、物価が低下していることは通貨の問題でなく実体経済における需給関係を基本に起きている事態とみざるをえない。白書では金融緩和政策にもかかわらずマネーサプライの増加につながらないのは、企業の過剰債務やそれと密接に関係する不良債権問題を背景とする企業の資金調達意欲が高まらないこと、また銀行の金融仲介機能が低下していることとしている。確かにこの要因は重要な問題であるが、このことは企業の設備投資意欲が弱まっていること

と、銀行の企業に対する資金貸し付けが弱まっていることということによる実需が減退していることであって貨幣供給の問題が主要因でないことが明らかである。景気の弱さから来る需要要因は不況期一般の問題であり、70年代にはこのような条件の下でも物価は上昇しているのであるから、今回の不況にとってもっとも重要な要因は供給面での問題であろう。白書は供給面の要因として、中国等からの安い輸入品の流入、ITを中心にした技術革新、流通合理化をあげている。90年代の特徴はこれら三者の要因が一体化していることに特徴があるといえよう。橋本寿朗氏が指摘するようにオープン・アーキテクチャー型の組立商品は「部品と機能の関係が一对一であるモジュラータイプであり、部品も製品も企業の相違がほとんど問題にならないほど標準化している。したがって、標準的な部品を安く調達して、安い労働力を使って大量に供給することが出来るのである」<sup>(13)</sup>。さらに海上輸送のコンテナ化と大型・高速の航空機の就航による工業製品・部品の迅速で規則的な輸送、ME革命による生産工程の機能別の切り分けと分散立地、デジタル革命による各工程の高速通信回線による遠隔地制御によって、この組立型商品の生産基地が途上国に続々と移転することになったのである。このことは単に輸入品の低価格を引き起こしただけでなく、先進諸国の巨大資本のグローバルな競争をももたらし、メガコンペティションによって価格競争を激化させることになったのである。寡占間の協調による安定利潤を長期視点から獲得するという独占価格の設定行動が国際競争の激化によって崩れてきているといえる。このことは、新自由主義・新保守主義による規制緩和、民営化路線によって一層促進されたといえよう。

さらに1970年代は二度にわたる石油危機によって、石油価格をはじめ様々な素材、原材料価格が高騰したのに反し、90年代はこれらの価格の大幅な下落が価格低下を一層促進したといえよう。

しかしながら、90年代の価格低下は大きくはない。ということは景気を下支えする公共投資の役割が一定の歯止めの役割を果たしており、一部の

論者が主張するようなデフレスパイラルにはなっていない。このことが逆に過剰資本や過剰設備の一挙的な廃棄という事態にはいたらず、長期の停滞をもたらす原因になっているといえよう。

#### 4 貧富の格差の拡大

グローバリゼーションの世界的な進展と金融の投機性、バブル経済の発生は、内外における貧富の格差の拡大をもたらしている。第二次世界大戦後、福祉国家を作りあげ、第三世界の貧困問題にも様々な取り組みを行ってきた、資本主義世界が、いままた新たな貧困問題を創り出すという事態は、歴史の歯車を大きく逆転させているといえよう。国内における格差の発生の事例をアメリカでみてみるとしよう。90年代のアメリカの好況とそれに続くバブル経済は、アメリカに巨大な世界企業を生み出し、巨万の富をもたらした。マイクロソフトやアップルコンピュータ、シスコシステムなどのコンピュータ関連企業、インテル、アドヴァンスト等の半導体産業、スターバックスやフェデラルエクスプレスなどのサービス産業など、世界の成長産業をリードする巨大企業である。また既存の巨大企業もM&Aにより株式時価総額を上昇させ、利潤を増大させた。これは企業経営者に莫大な所得をもたらしただけでなく、IT関連のシステムアナリストやコンピュータ科学者・技術者の賃金をも上昇させた。他方、経営効率化をめざすリストラクチャリングによって、それまで長期雇用を保障されていたホワイトカラー層、基幹労働者は、パートタイマーや臨時工に取って代われ、大きく削減された。センサスデータでみると、家計所得上位20%層が拡大し、特に上位5%は1974年の16.5%から94年には21.2%に上昇している。また、下位20%分位と95%分位に位置する家計の格差は、74年の6.3倍から94年には8.18倍へと拡大している。

また日本においても、橘木俊詔<sup>(14)</sup>によって、日本の所得格差は他国と比較しても決して小さいとはいえず、しかも近年拡大傾向にあることが指摘されている。

世界の貧困問題<sup>(15)</sup>をみると、世界人口60億人のうち、28億人が1日2ドル以下、12億人が1日1ドル以下の貧困生活を強いられている。国家間の貧富の格差も拡大している。1975年から97年までの1人あたりGDPの推移をみても先進国と途上国間の格差が増大しており、途上国では、東アジア、東南アジア・太平洋諸国、中南米、カリブ諸国を除いて1人あたりGDPが低下している。UNCTADは、1980年代はじめから、世界経済は不平等の拡大と低成長を特徴としており、先進国と開発途上国の所得格差が引き続き拡大しているほか、多くの開発途上国では、富裕層と貧困層の所得格差がますます拡大しているばかりでなく、中間層の所得の減少も顕著になってきていると指摘している。またグローバリゼーションの進展が政治の自由化を加速しており、グローバル化から取り残された国では、国際市場での競争力を失い、失業率や社会的不安、政治的不安定が増大するとともに、国内での貧富の格差が拡大する結果となっている。またいわゆる「デジタル・デバイド」は、国家間、国内、人、組織等の様々なレベルにおいて発生しており、結果として、特に先進国と開発途上国間、および開発途上国内の格差が一層増幅される結果を招いている。

UNDPによれば、80カ国以上で、1人あたり所得は10年以上前に比べ低下しており、1990年以来1人あたり年間所得の伸びが3%を超える国が40カ国ある一方、サブサハラ・アフリカや東欧およびCIS諸国を中心に55カ国が所得の低下を経験している。また、1997年の、もっとも豊かな国々に住む世界人口の5分の1ともっとも貧しい国々の5分の1の人々の所得の格差は、1960年の30対1、1990年の60対1と比べて増加し、74対1に達している。中南米諸国では、最貧20%の人々の所得のシェアが減少し、東欧18カ国中16カ国とCISでは、自由化の過程で所得の分配状況は悪化し、貧困が進んだ。また中国では、輸出が盛んな沿海地域の貧困緩和に比べて、中部、および西部地域の貧困緩和が進んでいない。グローバリゼーションのもたらす機会や恩恵が不平等に分配され、一部の人々、国々、企業に力や富が集中し、そのスピードと影響力についていけないものが孤立

化、マージナル化され、ますます貧富の格差を拡大させる結果につながっている。

グローバリゼーションは、また地域紛争を多発させている。グローバリゼーションによる物、金、人、情報の交流の増大は、安定した民主主義を構築しえない、経済のグローバル化から取り残された開発途上国の多くに国内の不安定性をもたらし、その結果、国内紛争が多発している。ポスト冷戦の紛争の特徴は国内紛争がその大部分を占めていることである。1989年から96年までの101件の紛争中、95件が国内紛争である。その紛争の要因も多様である。

## V 「新しい戦争」—結びに変えて

9.11のテロに対するブッシュ政権のアフガニスタン攻撃そしてイラク戦争は、ポスト冷戦後のグローバリゼーションとアメリカの再覇権の強化が、経済的な危機にとどまらず、新たな戦争をもたらさざるをえないということを証明した。しかしこの戦争は過去の総力戦として戦われた戦争と、大きくその様相をことにする。それはテロに対する報復としての強者の圧倒的軍事力による弱者への制裁であり、「ならず者国家」の排除によるアメリカ的支配の貫徹である。ブッシュによって「ならず者」とされた国家は、グローバリゼーションの世界的展開のなかで、市場原理主義が貫徹しない国家である。多国籍企業の世界的展開のなかで、これに対し反対するものは全て排除するというアメリカの暴挙が21世紀にあらわれたのである。

このブッシュの暴挙にたいし、ロシア、中国、フランス、ドイツ政府が反対の意思を表明し、さらに世界的規模の反戦運動が展開されるに至った。2月15日には世界600以上の都市で反戦デモが行われ、その規模は空前の物となった。ローマ300万、マドリッド200万、バルセロナ100万、ロンドン200万、パリ70万、ベルリン50万、ニューヨーク50万という巨大な

反戦運動となった<sup>(16)</sup>。この反戦運動は、もちろんブッシュの国連をも無視した暴挙に対する怒りであるが、それだけではない。グローバリゼーションとアメリカの再覇権の強化がもたらした結果に対する民衆の怒りが加わった結果である。「21世紀型危機」と私が呼ぶ新たな危機が民衆の抵抗運動となって噴出したと考えられる。グローバリゼーションに対する反抗は、シアトル<sup>(17)</sup>でもポルト・アレグレ<sup>(18)</sup>でも展開されている。また金融のグローバリゼーションに対する ATTAC<sup>(19)</sup>の運動もある。これら広範な運動は、インターネットで結合し、運動を展開している点でも新しさがある。イラク戦争の反対運動も、インターネットで招集されている。これらの運動の展開が、今後の世界を動かしてゆくと考えられる。

#### 〈注〉

- (1) この問題の詳細な展開については拙稿「戦後国独資の矛盾発現としてのスタグフレーション」(船橋尚道編『現代の経済構造と労使関係』, 総合労働研究所1984), 「国家と経済政策」(増田壽男・沢田幸治編『現代経済と経済学』, 有斐閣1997)を参照されたい。
- (2) 新自由主義・新保守主義については拙稿「イギリス資本主義の危機とサッチャリズム」(川上忠雄・増田壽男編『新保守主義の経済社会政策』, 法政大学出版社1989), 「アメリカ体制の危機の構造と矛盾」(柿崎繁・草間俊夫・増田壽男編『危機における現代経済の諸相』, 八朔社1992)を参照のこと。
- (3) 通信産業の規制緩和・自由化とその再編成については、藤田実「日本通信産業の構造変革と再編」(産業構造研究会編『現代日本産業の構造と動態』, 新日本出版社2000)を参照されたい。
- (4) 金融の自由化・グローバル化については、薊見誠良編『金融のグローバル化 I』(法政大学出版社1988)の各論文が参考になる。特に及能正男「各国金融市場のグローバルな統合」を参照されたい。
- (5) 国際会計基準の問題に関しては、古賀智敏・五十嵐則夫『会計基準のグローバル化戦略』(森山書店)を参照のこと。
- (6) アジアの工場化に関しては、涌井秀行『アジアの工場化と韓国資本主義』(文真堂1989)同『情報革命と生産のアジア化』(中央経済社4997)が参考になる。

- (7) 中国の工業化、経済発展を概略したものとして、小島麗逸『現代中国の経済』（岩波新書1997）を参照した。
- (8) 90年代のアメリカの好況については、河村哲二『現代アメリカ経済』（有斐閣2003）、萩原伸次郎「ニューエコノミーとは何であったか」（『経済』2002年3月号）が参考になる。
- (9) 拙稿「『長期大不況』から脱しきれない日本経済」（増田壽男・吉田三千雄編『長期不況と産業構造転換』、大月書店2003）を参照されたし。
- (10) アジアの通貨・金融危機については、霧見誠良「アジアにおける金融危機とビックバン」（霧見誠良編『アジアの金融危機とシステム改革』、法政大学出版会2000）を参照されたい。
- (11) アメリカの90年代のバブルを扱ったものとして、川上忠雄『アメリカのバブル1995—2000』（法政大学出版局2003）が参考になる。
- (12) 私のように価格破壊でなくデフレとしている点は賛成できないが、中国の低賃金と国内の過当競争、そしてIT産業の分散・並列ネットワークシステムに適した人間的集積が、中国発デフレとして、世界を席卷しているという、五味論文は興味深い。五味久壽「『中国発デフレ』が幕開けする21世紀の展望」（立正大学『経済学季報』52巻3・4号2003.3）。
- (13) 橋本寿朗『デフレの進行をどう読むか』（岩波書店2002）50頁。
- (14) 橘木俊詔『日本の経済格差』（岩波新書1998）。
- (15) 世界の貧困問題については、黒澤 啓「グローバリゼーションと開発援助の新たな課題」（青木 健、馬田啓一編『経済検証／グローバリゼーション』、文真堂2001）を参照した。
- (16) 『世界緊急増刊 NOWAR、立ち上がった世界市民の記録』参照。
- (17) 1999年11月のWTO会議の阻止運動については拙稿「グローバリゼーションに関する若干の考察」（神奈川大学『商経論叢』36巻3号2001.1）、粕谷信次「WTOシアトル閣僚会議の失敗は歴史の分水嶺になりうるか—貿易と環境・労働のリンクをめぐる南北対立にかんする一考察」（法政大学『経済志林』68巻2号2000.11）を参照されたし。
- (18) 2001年1月、ブラジル最南部のポルト・アレグレで開催された第1回世界社会フォーラムで反グローバリズム運動の結集大会となった。
- (19) ATTAC編、杉村昌昭訳『反グローバリゼーション民衆運動』（つげ書房新社2001）参照。

## The post Cold War and “The 21st century type of crisis”

Toshio MASUDA

### 《Abstract》

This paper, I intend to grasp the time of the post Cold War after 1990s, as Globalization and reinforcement of American re-hegemony. Various problems to occur there, I get at that characteristic as “The 21st century type of crisis”. The crisis of capitalism after 1970s as a result of the collapse of IMF=GATT system, had broken out Oil Shock and Stagflation. This crisis yields neo-conservatism and neo-liberalism. Thatcher and Reagan gained power and promoted the liberalization of communication and the financial liberalization.

At the same time, Information and Communication Revolution—science and technology revolution was began. A formation of network world with a personal computer and the Internet shortened the world market on time and space. And it promoted globalization. America became a conqueror of the network world with the Internet as a result of Intel and Microsoft victory in IT revolution. In 1990s, United States has not only a dominant power with the military and political world after the collapse of the Soviet Union and Eastern Europe, but also has a big power in the economic world by glorifying “the new economy”.

But this process was progress of “The 21st century type of crisis”. Primarily it is the speculation of the international money market and outbreak of the asset inflated economy. Second it is the price destruction and fall tendency of prices that specially occurred around Japan by China’s industrialization. It is thought that this tendency spreads all over the world. China’s entry to the world market brings fall tendency of prices and price destruction. Chinese low price products export have

a great influence to the developed countries. Third Globalization and development of Americanization lead to expansion of the gap of poverty and wealth, the collapse of moral of a corporation, the destruction of a community in the inside and outside of an every country in the world. Fourth President Bush declared "The New War" for terrorism 2001year and attacked to Afghanistan, Iraq. The 21st century was perspective when the peaceful world came by an end of Cold War. But this expectation is completely betrayed and we have the time of new crisis and new war.